

# ポルトガル月報

2013年6月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 主要ニュース

- トロイカ融資に係わる返済期限の7年延長 (21日)
- コエーリョ政権発足2周年に際した非公式閣議 (22日)
- 本年第1四半期の財政赤字 (28日)

## 内政

### ● ユーロソングダーゼン社による世論調査 (8日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングダーゼン社の世論調査(実施期間5月30日～6月4日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.9ポイント増加し、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る36.9%であった。他方、PSDは前月よりも1.1ポイント低下して24.8%となり、連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.7ポイント低下の7.7%であった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロPS書記長が22.4%(+1.8)、ポルタス外相13.1%(-3.1)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長9.3%(+0.5)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表1.5%(-1.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領▲2.7%(-1.5)、コエーリョ首相▲10%(-1.3)の順である。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	36.9% (+0.9)
社会民主党(PSD)	24.8% (-1.1)
統一民主連合(CDU)	13.0% (+0.9)
左翼連合(BE)	8.0% (-0.8)
民衆党(CDS/PP)	7.7% (-0.7)

### ● 「ポルトガルの日」(※) 式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (10日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、アレンテージョ地方のエルヴァス市(首都リスボンから東約230kmにあり、

隣国スペインと国境を接する)で開催された「ポルトガルの日」式典で演説を行い、国内農業の発展や農業に従事する若年層への支援について述べた上、(来年半ばの)トロイカ支援後に備えた準備の重要性を訴えた。同大統領は、厳しい時期に置かれた今こそ将来への投資が不可欠であるとし、雇用を創出する成長戦略を進めなければならないと述べた。また、過去にポルトガルが直面した挑戦においては、勇気と決意を持って困難を乗り越えてきたと想起し、将来的にポルトガルは更に発展し公正な国家となるよう確信していると付言した。

※正式名称は「ポルトガル・カモンイス・ポルトガルコミュニティの日」で、当国のナショナルデー。カモンイスは16世紀の国民的詩人で、10日はその命日。

### ● 統一地方選挙の投票日発表 (13日)

政府は、今秋予定される統一地方選挙の投票日に関し、コエーリョ首相と各党との協議結果を踏まえ、閣議により9月29日(日)に決定された旨発表した。本選挙では、全国308都市(ムニシピオ)の市長・市議会議員、3091区(フレゲジア)の区長・区議会議員が比例代表制により選出される。

### ● コエーリョ政権発足2周年に際した非公式閣議 (22日)

ポイアレス・マドゥーロ地域開発相は、コエーリョ政権発足2周年に際して開かれた非公式閣議(ポルト

ガル中部の都市アルコバッサで開催)後、記者団に対し、政府は極めて深刻であった財政状況を安定させることに成功し、あくまで現実主義に基づくものではあるが、国民に対し希望を示すことができるようになったと述べた。また、今後2年間の目標についても協議したとし、競争力のある経済、欧州及びグローバルに開放された市場を目指しつつ、透明性があり、且つ国民目線により政策を遂行して行く意向を明らかにした。

## **外交**

### **●ジルマ・ルセーフ・ブラジル大統領のポルトガル訪問 (9~10日)**

9日、ジルマ・ルセーフ・ブラジル大統領はポルトガルを訪問(パトリオッタ外相、メルカンドンチ教育相、スプリシイ文化相ら閣僚同行)し、翌10日、カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相と各々会談を行った。10日付大統領府声明によると、両国は長年の友好関係及び歴史的絆を有し、戦略的価値も共有するとされ、ブラジルが経済大国となったのは長期的視野による抜本的な経済改革、社会政策の成果であると明記された。また、ブラジルは国際社会において顕著な地位(G20メンバー)を確立していることから、国連安保理常任理事国の一国となるべきであり、ポルトガルは改めてブラジルの立候補を支持するとした。更に、ブラジルはポルトガル企業にとり重要な投資先であると同時に、輸出先でもあり、双方の企業家らの信頼を初め、ポルトガル人学生、投資家、芸術家、作家はブラジルを視野に入れて活動していると、両国の親密さが強調された。

また、ポルトガル政府は同日付共同声明を通じ、第11回ポルトガル・ブラジル首脳会談において、エネルギー、天然資源、雇用、貿易等に関し協議を行い、来年は同首脳会談をブラジルで開催する旨発表した。ポルトガル語の不正書法については、2015年5月にポルトガル、同年12月にブラジルで正式に施行される旨合意に達し、言語の普及とポルトガル語圏諸国間での協力推進で一致した。

### **●カヴァコ・シルヴァ大統領の欧州議会及び欧州委員**

### **会訪問 (11~13日)**

13日、カヴァコ・シルヴァ大統領はブリュッセルでバローソ欧州委員会委員長と会談し、会談後に共同記者会見を行った(本会談に先立ち、同大統領はポルトガル選出の欧州議会議員との夕食会(11日夜)、欧州議会での演説及びシュルツ同議会議長との会談(12日)、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談(13日)を行った)。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガル人の海外移民に関し、海外で生計を立てる多くの若者と接してきた経験から、彼らがいつか祖国に戻って来るであろうと確信しているとし、いずれにしてもポルトガルとの強力な繋がりを維持するに違いないと述べた。また、政府が取り組んでいる財政再建プログラムを通じ、若者に希望を与えることができれば、誰もが国に留まることを躊躇しないと付言した。他方、バローソ欧州委員会委員長は、欧州投資銀行によるポルトガル中小企業に対する融資(注)に関し、当事者間で一致したことを歓迎した。更に、トロイカの構成について、現時点でトロイカからIMFを外すことは逆効果をもたらすが、将来的には欧州の各機関が再建プロセスの責任を引き受けることになると述べた。

(注) 欧州投資銀行は対ポルトガル中小企業への融資に際し、同国銀行の格付けが引下げられたことから、昨年末に政府に対して共同保証するよう要求していた。

### **●ニコラス・マドゥーロ・ベネズエラ大統領のポルトガル訪問 (18日)**

コエーリョ首相は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領と会談(第8回二国間協力合同委員会の枠組)し、会談後に共同記者会見を行った。同首相は、両国間における率直かつ有益な対話はポルトガル経済の効果的なテコとなり、政治や貿易面等で具体的な成果も現れてきていると述べた。また、ベネズエラはラテンアメリカにおけるポルトガルの主要な輸出先である点に触れつつ、アグロインダストリー、観光、ホテル業、視聴覚設備等の計14件の協定が締結されたことを歓迎した。更に、ベネズエラは経済・貿易関係のみならず、外交政策の多様な分野においても重要なパートナーであり、同国がメルコスールの議長国となることは、欧

州連合 (EU) とメルコスールにとって様々な機会をもたらすであろうと述べた。

### ●ポルトガル外相のメキシコ訪問 (24～26 日)

ポルトガル外相はメキシコを訪問 (ポルトガル企業 40 社同行) し、同国政府関係者との会談、外交官養成センターでの講演等を行った。同外相は今次訪問について、政治的観点から極めて生産的であったとし、経済面でも大きな成果が得られたと述べた。また、年内のコエーリョ首相によるメキシコ訪問とニエト・メキシコ大統領のポルトガル訪問について明らかにした。

27 日付政府発表によると、ポルトガル土木関連企業の Mota-Engil 社は、メキシコの 5 州で総額 3000 万ユーロの鉄道整備・運営を行うことが決まった他、ポルトガル製コンピュータ「マガリャンエス」の新規注文 (2 万 5000 台) があり、経済規模は 600 万ドルになる模様である。

## 経済

### ●欧州各国における 4 月の小売売上高指数 (5 日)

ユーロスタット (EU 統計局) は、欧州各国における 4 月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比 0.4%、前年同月比 ▲2.5% であった。

[最近 3 カ月と前年同月の小売売上高指数推移 (%)]

	2 月	3 月	4 月	前年 4 月
ポルトガル	0.6	▲2.5	0.4	▲2.5
ユーロ圏	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲1.1
EU	0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.6

### ●4 月の貿易収支 (財) (10 日)

国立統計院 (INE) は、4 月の貿易収支 (財) を発表し、輸出 41 億 3900 万ユーロ (前年同月比 17.3% 増)、輸入 48 億 2300 万ユーロ (同 9.2% 増) であった。また、最近 3 カ月間 (2～4 月) については、輸出 118 億 2630 万ユーロ (前年同期比 3.1% 増)、輸入 138 億 1780 万ユーロ (同 2.7% 減) で、貿易収支 ▲19 億 9150 万ユーロとなっている。最近 3 カ月間における輸出入の主な品目別伸び率 (前年同月比) は、以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤 (+43.6%)、食飲料品 (6.9%)、

消費財 (5.8%)、輸送機器関連品 (▲12.1%)  
 輸入品目別: 機械及び資本財 (▲6.9%)、消費財 (▲6.2%)、輸送機器関連品 (▲3.0%)

[最近 3 カ月間の貿易収支推移]

	2 月	3 月	4 月	合計
輸出額	3685	4001	4139	11826.3
前年同月比 (%)	▲2.9	▲3.5	17.3	3.1
輸入額	4392	4603	4823	13817.8
前年同月比 (%)	▲6.1	▲9.9	9.2	▲2.7
貿易収支	▲707	▲602	▲684	▲1991.5

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

### ●IMF 対ポルトガル融資の正式承認及び第 7 回トロイカ定期審査の結果に関する報告書 (12～13 日)

12 日、IMF 理事会は第 7 回トロイカ定期審査 (2 月 25 日～3 月 14 日、4 月 14～17 日、5 月 8～11 日実施) の結果を受けて 6 億 5750 万ユーロ (第 8 回トロイカ融資の内の IMF 負担分) の融資を正式に承認した (これにより IMF からの総融資額は 22 億 5600 万ユーロとなった)。理事会後にネマト・シャフィク副専務理事は、厳しい逆境にも拘らず、ポルトガルは財政・対外債務再編、構造改革において大幅な進展を示しているが、競争力促進、長期的な成長政策、更なる財政再建に向けた努力を継続する必要があると述べた。また、ポルトガルの成功は、依然としてユーロ圏における対外的支援と効果的な危機管理政策にかかっていると付言した。

13 日付 IMF 報告書による主なマクロ経済見通しは以下のとおり。

	2013 年	2014 年	2015 年
GDP 成長率	▲2.3	0.6	1.5
個人消費	▲3.3	0.1	1.0
公的支出	▲4.2	▲2.0	▲1.9
投資	▲7.6	2.5	4.9
輸出	0.9	4.4	4.9
輸入	▲3.9	3.1	4.4
失業率	18.2	18.5	18.1
インフレ率	0.7	1.0	1.5

財政収支	▲5.5	▲4.0	▲2.5
政府債務	122.9	124.2	123.1
貿易収支	2.3	3.2	3.5
経常収支	0.3	0.1	0.0

### ●短期国債の発行 (19 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、6 カ月物及び 18 カ月物国債の入札を実施し、発行予定額 (合わせて 12.5~15 億ユーロ) の満額となる 15 億ユーロを調達した。6 カ月物の落札額は 4.5 億ユーロ、落札平均利回りは 1.041% (前回 5 月 15 日は 0.811%)、応札倍率は 2.5 倍 (同 1.8 倍) であった。また、18 カ月物の落札額は 10.5 億ユーロ、落札平均利回りは 1.603% (前回 3 月 20 日は 1.506%)、応札倍率は 2.1 倍 (同 2.1 倍) であった。

### ●トロイカ融資に係わる返済期限の 7 年延長 (21 日)

ユーログループ (20 日) 及び E U 財務相会合 (Ecofin) (21 日) に出席したガスパール財務相は、トロイカ融資 (EU 負担分) に係わる返済期限の 7 年延長が正式に承認 (アイルランドも同様) された旨明らかにし、今次決定は欧州の連帯感を示すものであり、ポルトガルによる長期国債市場への安定的な復帰へ向け極めて重要であると述べた。また、同財務相は、欧州各国の支援はポルトガルの財政健全化に寄与するだけでなく、コントロールの効かない不測の事態に対する安全メカニズムとしても役立っていると述べた。更に、現行の財政再建プログラムを成功裡に終えた後の具体的な支援策について議論するのは、時期尚早だとした。

### ●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (25 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (6 月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第 7 回	IMF (7.25 年)	13.1.18	835	変動
	EFSF (9 年)	13.02.07	800	変動
第 8 回	IMF (7.25 年)	13.06.14	574	変動

### ●1~5月の財政収支 (25 日)

財務省は、本年 1~5 月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計 159 億 6600 万ユーロ (前年同期比 7.7% 増)、歳出合計 186 億 4650 万ユーロ (同 6.3% 増) で、財政赤字は 26 億 8050 万ユーロであった。

	2013 年 (1~5 月)	2012 年 (1~5 月)	前年比 (%)
経常歳入	15,816.6	14,588.9	8.4
税収	14,140.8	13,105.7	7.9
直接税	6,327.2	5,188.1	22.0
間接税	7,813.6	7,917.5	▲1.3
資本歳入	149.4	237.2	▲37.0
歳入合計	15,966.0	14,826.1	7.7
経常歳出	18,048.1	16,363.7	10.3
資本歳出	598.3	1,174.7	▲49.1
歳出合計	18,646.5	17,538.4	6.3
財政収支	▲2,680.5	▲2,712.4	

(単位: 百万ユーロ)

### ●第 7 回トロイカ定期審査の結果に関する欧州委員会報告書 (26 日)

欧州委員会は、トロイカ調査団による第 7 回定期審査 (2 月 25 日~3 月 14 日, 4 月 14~17 日, 5 月 8~11 日実施) に関する報告書を発表し、厳しい経済状況に直面しながらも、財政再建は概ね順調であるが、ユーロ圏による景気悪化の影響を受けると指摘され、本年の GDP 成長率は ▲2.3% へ下方修正された。また、憲法裁判所による本年度予算の一部施策に対する違憲判決等を考慮し、財政赤字目標は本年 (4.5%→5.5%)、2014 年 (2.5%→4.0%)、2015 年 (2.0%→2.5%) へ各々緩和された。更に、ポルトガルの中長期的な競争力促進のため、解雇手当の減額や法人税に係わる構造改革は引き続き実行される旨付言された。

なお、欧州委員会報告書によるポルトガル主要マクロ経済指標は以下のとおり (単位%, 経常収支は対 GDP 比)。

	2012年	2013年	2014年
GDP 成長率	▲3.2	▲2.3	0.6
個人消費	▲5.6	▲3.5	0.1
公的支出	▲4.4	▲2.6	▲2.0
固定資本形成	▲14.5	▲7.7	2.5
輸出	3.3	0.8	4.4
輸入	▲6.9	▲3.9	3.1
失業率	15.7	18.2	18.5
インフレ率	2.8	0.7	1.0
経常収支	▲1.9	0.1	0.1

### ●当国二大労組によるゼネスト実施 (27日)

共産党系労組 (CGTP/IN) と社会党系労組 (UGT) は、2011年6月のコエーリョ政権発足後4回目となるゼネストを実施した。公共交通部門では、リスボン地下鉄及びポルト市バスが100%、国鉄CPがほぼ100%運行されず、リスボン市バス (Carris) は通常の50%運行に留まった。その他、公立病院の看護師及び医者、教員、市町村職員、郵便局、裁判所等でも多くが閉校や閉鎖された。更に、国内の各空港では計80便がキャンセルされたことに加え、翌28日朝も大幅な遅れが生じる等、影響は続いた。民間部門では、アウトヨーロッパ社 (VW 車製造)、ルノー工場、電力配給サービス、自動車関連の中小企業もゼネストに参加した。他方、抗議デモ参加者の内、226名は違法デモ及び交通安全妨害の罪で一時拘束され、翌日朝に警察へ出頭される事案が発生したが、全般的に大きな混乱はなく、従来通り平穏に行われた。

### ●本年第1四半期の財政赤字 (28日)

国立統計院 (INE) は、本年第1四半期の財政赤字について、前年同期比2.7ポイント増となるGDP比10.6%になったと発表した。

## 社会・その他

### ●ポルトガル人の海外移民 (1日)

当国移民監査局 (Observatório da Emigração) によると、ポルトガル人移民が多い国はフランス (49万3000人) 及びスペイン (13万8500人) であるが、ルクセンブルクへの移民が増加傾向にあり、昨年末時点

で同国に居住するポルトガル人は8万8200人であった。また、オランダへの移民も同様に増加しており、2011年の1万5740人から2012年には1万6430人となった。

### ●ポルトガルの海水浴場 (3日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、民間の自然保護団体 (Quercus) によるポルトガルにおける海水浴場の水質調査で、国内543カ所の海水浴場について問題なしとの評価が下された。また、テージョ川沿いの海水浴場では初めて、(リスボン市対岸にある) セイシャル市のポンタ・ドス・コルヴォス海岸が海水浴に適しているとの判断を受けた。

### ●ポルトガル人の海外移民 (13日)

OECDが発表にした各国における移民に関する報告書 (ポルトガルについては、国立統計院のデータを引用) によると、海外に移民するポルトガル人の数は2010年の約2万3000人から2011年には4万4000人へ増加した。特に、EU域外への移民は同期間で4300人から1万5500人へ急増している。他方、ポルトガルへの外国人移民流入については、新規の滞在許可書付与件数が2010年の5万700件から2011年に4万5000件へと減少し、外国人居住者も2011年に前年比2%減少となる43万9000人となった。同内訳は、ブラジル人 (25%)、ウクライナ人 (11%)、カーボヴェルデ人 (10%) 等である。

### ●国際ロータリー国際大会 (20~26日)

ポルトガルでは初めての開催となった国際ロータリー国際大会 (主催者によると、日本からも約2300人が参加) には、世界163カ国から3万人余りが参加した。23日付当地「プブリコ」紙によると、経済効果は1億ユーロ超に上るといふ。

22日の開幕式典に出席したフランケリン・アルヴェス経済雇用副大臣 (イノベーション担当) は、「経済的効果のみならず、海外におけるポルトガルのイメージ向上にも繋がる」と述べた。また、ジョルジ・サンパイオ前大統領は、ポルトガル人として唯一同式典で演説を行った。